



菊池 充 議員  
(遠野一新会)

一問一答方式

# ホップの里づくり対策の課題は

問……………

遠野地方のホップの契約栽培が始まって55年が経過したが、この間に、栽培面積が112ヘクタールから25ヘクタールに、生産量は229トンから43・6トンに、生産者は239戸から34戸にそれぞれピーク時から大幅な減少となっている。原因をどのようにとらえているか。

答(市長)……………

要因は、昭和63年からの大手ビール会社の減反政策、生産者の高齢化、後継者不足が大きいと受け止めている。特に収穫時に一時的ではあるが、相当な労働力が必要であり、その労働力の確保が難しくなってきたこと、減少の要因の一つであると捉えている。

問……………

市内で生産拡大を目指す機運が、全国紙や地方紙で取り上げられ紹介されているが、市として生産拡大への支援策は。

答(市長)……………

平成27年度以降、6人の新規就農者が約4・6ヘクタールの圃場でホップ栽培を開始している。今後、遠野

問……………

遠野特産農業センターが整備されて以降、乾燥機4基をはじめ、主要な機械は修繕等で対応してきている。修繕費の増大と能力の低下により組合員への負担も増加しており、早急な対策が必要と理解しているが、市として、どのような対応方針を検討されているか。

答(市長)……………

同センターの状況については、担当課から報告を受けている。ベルトコンベアの摩耗をはじめボイラー内の耐

熱壁の損傷等もあると伺っている。今回のビールの里構想において、生産者、ホップ農協、大手ビール会社等の関係者による安定的な生産体制が構築されたホップの産地として新たなステージに踏み出

すこととなった。市としては、これらの取り組みをしっかりとフォローし、「ビールの里遠野」の実現のため、その役割を担う決意である。



早急な整備が求められている遠野特産農業センター (ホップ乾燥施設)



瀧本 孝一 議員  
(市民クラブ)

一問一答方式

# 市営住宅入居の高齢者への家賃支援を

問……………

自宅を持たない高齢者等の、市営住宅や民間アパート等への入居実態は。

答(市長)……………

平成29年度末の市営住宅への65歳以上の高齢者の入居状況は、343世帯中139世帯で、うち単身世帯が82世帯で半分以上となっている。市内民間アパート等で暮らしている65歳以

問……………

市営住宅における、高齢者等への家賃の減免・割引措置等はあるのか。

答(市長)……………

市営住宅は公営住宅法に基づく住宅である。家賃の減免規定は遠野市営住宅条例第16条で規定され、病気や災害

問……………

市営住宅使用料(家賃)と、福祉支援策の相互連携の構築や関係は。

答(市長)……………

家賃は、負担能力に応じた適切な徴収が不可欠である。関係部署、関係機関

問……………

市内観光施設やさわかトイレの水洗化と、洋式便器化の現状実態は。

答(市長)……………

観光施設は8カ所の

# 公衆トイレから発信する観光客対策は

問……………

トイレから発信する遠野の魅力や印象と、観光客対策は。

答(市長)……………

地方の魅力づくりの一環としてトイレを位置づけて行くことも必要であり、日本トイレ学会なども連携しながら手立てを講じ、環境整備に取り組むことが行政の役割と考える。



市内に7カ所ある中のひとつのさわやかトイレの外観



男子便器の洋式化や全般的な環境改善も早急に望まれる